

平成 31 年 3 月期 中間決算短信 (平成 30 年 3 月 16 日～平成 30 年 9 月 15 日)

平成 30 年 10 月 30 日

フ ァ ン ド 名	楽天 ETF-日経ダブルインバース指数連動型	
コ ー ド 番 号	1459	上場取引所 東証
連 動 対 象 指 標	日経平均ダブルインバース・インデックス	
主 要 投 資 資 産	公社債	
売 買 単 位	1 口	
管 理 会 社	楽天投信投資顧問株式会社	URL http://www.rakuten-toushin.co.jp/
代 表 者 名	代表取締役社長 東 眞之	
問 合 せ 先 責 任 者	企画部長 石 舘 真	TEL 03-6432-7746
半 期 報 告 書 提 出 予 定 日	平成 30 年 12 月 13 日	

I ファンドの運用状況

1. 平成 30 年 9 月中間期の運用状況 (平成 30 年 3 月 16 日～平成 30 年 9 月 15 日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 30 年 9 月中間期	3,000	(28.7)	7,462	(71.3)	10,462	(100.0)
平成 30 年 3 月期	4,000	(39.4)	6,148	(60.6)	10,148	(100.0)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成 30 年 9 月中間期	1,947	1,597	1,151	2,393

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100 口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成 30 年 9 月中間期	11,269	806	10,462	437,211
平成 30 年 3 月期	11,491	1,343	10,148	521,070

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第3期計算期間末 平成30年3月15日現在 金額(円)	第4期中間計算期間末 平成30年9月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	349,773,600
コール・ローン	4,182,440,267	4,242,625,525
コマーシャル・ペーパー	4,000,000,000	3,000,000,000
現先取引勘定	2,200,836,000	2,820,846,000
前払金	288,811,000	247,331,000
差入委託証拠金	819,540,000	608,520,000
流動資産合計	11,491,627,267	11,269,096,125
資産合計	11,491,627,267	11,269,096,125
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	315,198,700	549,612,652
未払金	1,002,323,748	11,633,316
未払解約金	-	220,105,920
未払受託者報酬	2,461,013	2,285,641
未払委託者報酬	19,072,858	17,713,648
未払利息	-	19,932
その他未払費用	4,207,703	4,828,113
流動負債合計	1,343,264,022	806,199,222
負債合計	1,343,264,022	806,199,222
純資産の部		
元本等		
元本	19,476,000,000	23,931,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△9,327,636,755	△13,468,103,097
(分配準備積立金)	△95,152,763	△95,152,763
元本等合計	10,148,363,245	10,462,896,903
純資産合計	10,148,363,245	10,462,896,903
負債純資産合計	11,491,627,267	11,269,096,125

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第3期中間計算期間	第4期中間計算期間
	自平成29年3月16日 至平成29年9月15日 金額(円)	自平成30年3月16日 至平成30年9月15日 金額(円)
営業収益		
派生商品取引等損益	△500,717,670	△1,495,264,756
営業収益合計	△500,717,670	△1,495,264,756
営業費用		
支払利息	3,163,260	3,571,862
受託者報酬	2,235,806	2,285,641
委託者報酬	17,327,373	17,713,648
その他費用	3,227,526	4,914,355
営業費用合計	25,953,965	28,485,506
営業利益又は営業損失(△)	△526,671,635	△1,523,750,262
経常利益又は経常損失(△)	△526,671,635	△1,523,750,262
中間純利益又は中間純損失(△)	△526,671,635	△1,523,750,262
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△3,513,004,448	△9,327,636,755
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,900,602,240	5,793,134,010
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	2,900,602,240	5,793,134,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,135,626,270	8,409,850,090
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	4,135,626,270	8,409,850,090
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△5,274,700,113	△13,468,103,097

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>コマーシャル・ペーパー 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>3. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第3期計算期間末 平成30年3月15日現在	第4期中間計算期間末 平成30年9月15日現在
1. 受益権総数	1,947,600口	2,393,100口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,327,636,755円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,468,103,097円であります。
3. 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	5,210.70円 (521,070円)	4,372.11円 (437,211円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成29年3月16日 至 平成29年9月15日	第4期中間計算期間 自 平成30年3月16日 至 平成30年9月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期計算期間末 平成30年3月15日現在	第4期中間計算期間末 平成30年9月15日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

種類	第3期計算期間末 平成30年3月15日現在				第4期中間計算期間末 平成30年9月15日現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	20,243,211,700	-	20,558,000,000	△314,788,300	20,376,450,900	-	20,925,670,000	△549,219,100
合計	20,243,211,700	-	20,558,000,000	△314,788,300	20,376,450,900	-	20,925,670,000	△549,219,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

項 目	第 3 期計算期間		第 4 期中間計算期間	
	自	平成 29 年 3 月 16 日	自	平成 30 年 3 月 16 日
	至	平成 30 年 3 月 15 日	至	平成 30 年 9 月 15 日
元本の推移				
期首元本額		12,331,000,000円		19,476,000,000円
期中追加設定元本額		32,300,000,000円		15,970,000,000円
期中一部解約元本額		25,155,000,000円		11,515,000,000円